

### 3 広島市子ども施策総合計画に掲げる主な事業の実施状況（平成25年度）

基本目標Ⅰ すべての子どもたちが健やかに育つ環境をつくります

#### 【重点施策】1 子どもと親の健康づくりの推進

（単位：千円）

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
1		母子健康手帳の交付及び妊婦相談	妊娠の届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付し、妊娠・授乳時における飲酒・喫煙の害を周知させるとともに、妊娠や出産に関する相談を行った。 〔母子健康手帳交付数〕11,494件	2,580
2		パパとママの育児教室	初妊婦とその配偶者を対象に夫婦が協力して子育てを行うために、夫婦関係、父親・母親の役割や子育て全般についての教室を開催した。 〔開催回数〕34回	1,216
3		はじめての子育て応援事業	初妊婦とその配偶者が安心して出産、子育てができるように地域の身近な保育園において妊娠期からの継続的な子育て支援を行った。	きんさい！みんなの保育園事業（園庭開放）を含む。
4		妊婦及び乳幼児をもつ保護者に対して、たばこの害について啓発	母子健康手帳交付時及び乳幼児健診等に喫煙者に対して、喫煙の害や禁煙について個人指導を行った。	156
5		保育園児、幼稚園児に対する喫煙防止教育	将来の喫煙を防止するために、保育園及び幼稚園において防煙紙芝居を実施するとともに、保護者へチラシを配布し、受動喫煙防止や早期防煙教育の必要性を周知させた。	未成年者の禁酒・禁煙を徹底する環境づくり事業を含む。
6		こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育てに関する情報提供を行った。 〔訪問件数〕5,628件	8,942
7		家庭訪問指導事業（再掲）	産後間もない時期に、保健師、助産師による家庭訪問指導を行い、子育て支援が必要な家庭や子育てが困難な家庭を把握し、子育てに関する情報提供や相談・助言等を行った。 〔訪問件数〕延べ4,605件	8,077
8		健康相談室	乳幼児とその保護者を対象に公民館、集会所等で、子育てに関する相談等を実施した。 〔参加者数〕21,156人	238
9		地域子育て支援センター育児講座	妊産婦とその配偶者及び乳幼児と保護者等を対象に、子育てや子どもの病気の予防等に関する教室等を開催した。	地域子育て支援拠点事業を含む。
10		k i d s 情報送信サービス事業	（公財）ひろしま子ども夢財団が実施する携帯電話やパソコンへのメール配信による情報提供サービスに参画し、身近な子育て支援情報を提供した。 〔登録者数〕13,007人	1,008
11		4か月児健康相談	4か月の乳児を対象に、疾病の予防や健康の保持増進を図るため、小児科医師、保健師、栄養士等による健康相談を行った。 〔受診率〕95.2%	6,967

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
12	拡充	妊婦乳児健康診査事業等	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病や障害の早期発見及び早期治療を図るため、医療機関に委託して健康診査(妊婦については歯科健康診査を含む。)を実施した。平成25年度から子宮頸がん検診を拡充。 また、1歳6か月児及び3歳児に対し、心身の発育・発達状況の診査を実施し、専門職が適正な指導を行うとともに、1歳6か月児を対象に、むし歯予防のためのフッ素塗布を行った。 〔1歳6か月児健康診査受診率〕94.6% 〔3歳児健康診査受診率〕88.9%	1,198,288
13		ジフテリア等予防接種事業	予防接種法に基づき、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を防止するため、生後3か月から12歳までの者を対象として4種混合ワクチン等の接種を実施した。	635,649
14		麻しん風しん予防接種事業	麻しん及び風しんの発生とまん延を防止するため、予防接種法に基づき 生後12か月から24か月に至るまでの者及び小学校就学前一年間の児を対象として麻しん風しん混合、麻しん単独または風しん単独予防接種を実施した。	258,151
15		日本脳炎予防接種事業	予防接種法に基づき、日本脳炎の発生及びまん延を防止するため、生後6か月から19歳までの者を対象として日本脳炎ワクチン接種を実施した。	395,145
16		B C G 予防接種事業	予防接種法に基づき、生後1歳に至るまでの者を対象としてB C G ワクチン接種を実施した。	74,051
17		広域予防接種事業	定期予防接種は、市民が市内で接種する場合のみ無料又は一部負担で接種することができ、他市町村で接種する場合は原則全額自己負担となる。広島県の広域予防接種事業に参加し、市民が県内のどこの市町でも定期予防接種ができるようにした。	16,944
18	拡充	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	予防接種法に基づき、小学6年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がんワクチン接種を無料で実施した。 (拡充内容) 小学校6年生を対象に追加	12,718
19		小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	予防接種法に基づき、肺炎球菌による細菌性髄膜炎や菌血症などを予防するため、0歳から4歳の乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種を無料で実施した。	473,261
20		ヒブワクチン接種事業	予防接種法に基づき、ヒブ（インフルエンザ菌b型）による小児の細菌性髄膜炎、肺炎、中耳炎などを予防するため、0歳から4歳の乳幼児を対象にヒブワクチン接種を無料で実施した。	381,889
21		広島市民病院での総合周産期母子医療センター	母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時、子どもと母親に対する総合的な医療を提供した。	789,804
22		小児救急医療体制	小児の救急医療体制の整備を図った。 ・舟入病院の24時間・365日の小児科救急診療の実施 ・舟入病院の耳鼻咽喉科、夜間救急診療（土曜日）の実施 ・安佐市民病院の小児科夜間救急診療（日曜日）の実施 ・年末年始（12月31日～1月3日）の小児科病院複数体制の実施	1,828,488

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
23		小児救急適正受診啓発事業	小児救急医療の適正受診を図るため、急病時の受診相談や医療機関を掲載したマグネットシートを作成し、各区保健センターで4か月児健康相談の際に配付した。	725
24		広島市食育推進計画の推進	第2次広島市食育推進計画(平成23年度(2011年度)策定)に基づき、健全な食生活を実践するための環境づくりを推進した。	979
25		食育教室、食生活相談	離乳食・食育教室等の開催、乳幼児健康診査等における食生活指導・相談の実施により、望ましい食生活、子どもの発達に応じた食事の進め方、調理方法などについて普及啓発を行い、子どもと親の健康づくりを推進した。 〔参加者数〕20,539人	844
26		保育園における食育の推進	保育園の給食や栽培活動、食材に親しむなどの豊かな体験を通して、乳幼児期の望ましい食習慣の定着を図った。	0
27		学校における給食指導	健全な食生活の大切さについて日々の学校給食を通して理解を深めたり、楽しく会食したりすることにより、基本的な食習慣の定着を図った。	0
28		学校における食育推進事業	学校における食育の推進に向けて、指導体制・指導内容の充実を図るための教職員の研修会を開催した。また、学校給食の残食率の減少に取り組んだ。	164
29		「若者世代のための食育啓発活動」の実施	近い将来、社会を担う人材となり、子育て世代ともなる20歳代に対し、「望ましい食習慣の形成・食に関する自己管理能力の育成」を図るため、趣旨に賛同する大学や企業と連携し、大学生の発想や企画力を生かした取組を実施した。	42

#### 【重点施策】2 障害のある子どもに対する支援

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
30		発達障害者早期発見・支援体制の整備事業	発達障害が疑われ支援を必要とする親子を対象とした親子教室や5歳児発達相談を実施した。	3,619
31		発達障害者支援センター事業	自閉症等の発達障害のある子ども等に対し、関係機関とのネットワークの形成など支援体制を整備するとともに、発達障害児（者）及び家族への相談・療育支援、就労支援及び関係者への研修を実施した。 〔発達障害者支援センター利用者数〕966人	26,246
32		発達障害者支援講演会の開催	発達障害に対する理解を深めるため、市民を対象に講演会を開催した。 〔参加者数〕595人	350
33		発達障害者オープン相談の場の運営	主として高機能広汎性発達障害のある15歳から30歳までの方を対象に、相談支援などを行うとともに、社会性やコミュニケーション能力の向上を図り、社会参加を促進させる場を提供した。 〔開設回数〕86回	1,216

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
34		発達障害サポーターの養成	「発達障害者オープン相談の場」のボランティアスタッフに対して、発達障害に関する理解を深めるための事前研修を実施した。また、「発達障害者家族の集い」においてスタッフとして活動する先輩保護者への研修を実施した。 〔家族の集いのスタッフ(先輩保護者)研修実施回数〕2回	発達障害児家族の集いの開催を含む。
35		発達障害者家族の集いの開催	発達障害のある子どもを持つ家族に対して、障害受容のきっかけづくりなどのために情報交換等を行う場を提供した。 〔開催回数〕7回	171
36		サポートファイルの活用	継続的な支援を行うためのツールであるサポートファイルを活用し、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行った。 〔研修会開催回数〕6回	209
37		乳幼児等医療費補助（発達障害児支援）	小学校1・2年生の発達障害のある子どもを対象に医療費の保険診療分の自己負担相当額から一部負担金の額を控除した額の補助を行った。	25,538
38		発達障害者への障害福祉サービスの提供	生活困難度の高い発達障害者に療育手帳を交付し、生活支援のための福祉サービスを提供した。	0
39		発達障害者支援連絡協議会の開催	発達障害者支援センターの円滑な運営と関係機関の連携を図るため、発達障害者支援センターの実施状況の報告、連絡調整を行った。 〔協議会開催回数〕2回	114
40		発達障害者就労準備支援の実施	発達障害者を対象に、就労に必要な社会性や対人関係能力等を身に付けさせるとともに、発達障害に対する協力事業所の理解を深めるため、協力事業所での実習を実施した。 〔実施人数〕8人	88
41		発達障害者相談支援従事者研修の実施	相談支援事業所等で相談に従事する職員、及び行政機関相談従事者に対して、身近な地域において発達障害の視点を持った相談支援が可能となるよう研修を実施した。 〔研修実施回数〕1回	42
42		こども療育センターにおける療育	こども療育センター（北部こども療育センター、西部こども療育センターを含む。）において、障害の早期発見・診断と外来療育を行うとともに、各センター内の児童発達支援センターにおいて療育を実施した。	1,113,884
43	新規	児童相談所及びこども療育センターの建替え調査（再掲）	児童相談所及びこども療育センターの建替え整備に向け調査・検討を行い、平成26年1月に付加すべき機能や施設規模等の整備内容について、中間報告を行った。	228
44		広島地球ウォッチングクラブ事業（再掲）	市内で環境保全活動を行う3歳から高校生までの子どもたちのグループに対するサポートや地域の自然観察会等の行事を実施した。 （自然観察会2回の実施） 〔登録グループ数（人数）〕19グループ（307人）	221
45		こども療育センターの医師等専門スタッフの充実	こども療育センターの受診を希望する子どもを速やかに診断し、適切な支援を行うため、医師等専門スタッフの充実を図った。 心理療法士(嘱託)を増員。	こども療育センターにおける療育を含む。

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
46		発達障害児に対する療育の外評価の実施	こども療育センターの療育の質の向上を図るため、発達障害のある子どもの療育を実施している外来療育教室に対して、専門家による評価・指導を実施した。 〔開催回数〕4回	461
47		障害児保育	保育に欠ける障害のある子どもを保育園に受け入れ、健常な子どもとの統合保育を行いその後の経過観察、指導を行った。	115,156 (公立園人件費 集計中)
48		私立幼稚園特別支援教育研究事業	広島市私立幼稚園協会が加盟園を対象に実施する「特別支援教育研究事業」に対して経費の助成を行い、私立幼稚園における特別支援教育に対する理解の向上、教育条件の整備及び障害のある就学前の子どもの就園機会の拡大を図った。	121
49		障害児等療育支援事業	障害のある子どもの地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、家庭訪問や電話による療育相談、外来による療育相談、各種福祉サービス利用相談等を行った。	28,257
50		障害児相談支援（障害児支援利用援助・継続障害児支援利用援助）	児童発達支援利用者、医療型児童発達支援利用者、放課後デイサービス利用者、保育所等訪問支援利用者に障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援し、障害児の福祉の向上を図った。	4,942
51		障害児入所給付費・障害児入所医療費の支給	入所支援を受けようとする障害児の保護者は障害児入所給付費の申請を行い、給付決定を受けた障害児が入所サービスを受けた場合、サービスに要する費用を障害児入所給付費として支払う。 また、食事の提供・居住に要した費用について特定入所障害児食費等給付費（補足給付）、当該障害児が障害児入所支援のうち治療に係るものを受けたときは、障害児入所医療費を支給した。	188,129
52		障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費の支給	障害児通所給付費の申請を行い、給付決定を受けた障害児が通所サービスを受けた場合、障害児通所給付費として支払う。給付決定までの間、緊急その他やむを得ない理由により通所支援を受けた場合等で必要であると認めるときは、特例障害児通所給付費を支払った。 また、通所給付決定に係る障害児が、通所給付決定の有効期間内において、医療型児童発達支援のうち治療に係るものを受けたときは、肢体不自由児通所医療費を支払った。	1,943,086
53		心身障害児福祉施設措置費	市が心身障害児を入所措置した場合、その入所に要する費用を入所施設に対し、措置費として支弁した。	158,159
54		児童居宅介護	日常生活を営むのに支障がある子どもの家庭をホームヘルパーが訪問し、家事、介護、相談、助言等の日常生活の支援を行った。	340,812
55		短期入所、日中一時支援事業	障害のある子どもを介護している保護者等が、疾病等によって家庭での介護が一時的に困難となった場合に、障害のある子どもを施設において一時的に必要な支援を行った。	418,182
56		特別支援学校放課後対策事業	特別支援学校の子どもの放課後に各校内で預かり、子どもの健全な育成に努める事業を行った。	43,620

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
57		特別支援学校児童生徒の地域活動推進事業	市立特別支援学校の子どもに対して、地域における交流の促進や社会生活に必要な事項を学ぶ機会を提供するとともに、活動の場づくりを推進するため、子どもがより充実した生活を送ることができるよう活動を行う事業に助成した。 〔助成団体数〕24団体	2,096
58		障害児いきいき活動事業	特別支援学校の子どもを土曜（市立のみ）及び長期休暇中に、各校内で預かり、子どもの健全な育成に努める事業を行った。	11,993
59		休暇中の障害児地域活動支援事業	長期休暇中に、障害のある子どもが地域の子どもとゲームやリズム遊び等によりふれあう行事を開催した。 〔参加児童数〕延べ265人	750
60		障害児の長期休暇支援事業	障害のある子どもの長期休暇中に活動の場を設ける地域の団体に対して、補助を行った。	270
61		特別支援教育体制充実事業	発達障害等、特別な教育的支援を必要とする子どもに対して適切な指導を行うため、専門家チームによる巡回相談指導等を行った。 〔実施園・校数及び回数〕幼稚園、小・中・高等学校の計133園・校に対して280回実施した。	4,620
62		特別支援教育アシスタント事業	幼稚園、小・中・高等学校の通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障害等の子どもに対し、特別支援教育アシスタントを配置した。 〔配置人数〕341人	214,467
63		特別支援学校における相談支援体制の充実	新しく整備される特別支援学校の専門性等を活用し、特別支援教育の相談支援体制の充実を図った。 〔相談件数〕583件	0
64		特別支援学校高等部充実事業	社会的自立に資するために、校外学習、職場見学、職場実習の体験等を行うとともに、就労支援アドバイザーの配置など就労に向けた取組を推進した。 〔職場実習〕実習先施設数104施設(延べ170回) 〔社会人講師の招聘〕87時間 〔就労支援アドバイザーによる教員研修〕16時間	2,855
65		視覚障害児の職域拡大支援事業	福祉・教育・医療等の関係機関が連携し、視覚障害のある子どもの職域拡大に向け、実際、社会で活躍している視覚障害者による講演会、交流会を開催した。	81
66		難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成した。	1,317
67	新規	I C T機器を利用した療育に対する研修	こども療育センターの外來療育教室等で実施しているタブレット型P Cを活用した作業療法、言語療法、理学療法に対して、専門家による指導を受けた。 〔研修実施回数〕1回	72

【重点施策】3 子どもの遊び場と居場所づくりの推進

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
68		冒険遊び場づくりの推進	N P O法人に委託して中区中央公園及び安佐北区寺山公園の市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身に付ける場を提供した。	3,031

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
69		めざせ子育てほっとタウンあさみなみ（安佐南区区の魅力と活力向上推進事業）	・子育てに参加する人を増やすため、「イクジイ養成講座」及び大学生を対象とした「AKS（安佐南子育てサポーター）養成講座」を開催した。 〔イクジイ養成講座〕2回（フォローのための会議1回） 〔AKS養成講座〕5回 ・区内の冒険遊び場の認知度を高め、機運の醸成を図るとともに、担い手（地元ボランティア）の育成を行うため、イベント的冒険遊び場を開催した。 〔開催回数〕安東地区 5回、古市地区 2回	469
70		地域のきずなづくり冒険遊び場の整備（安佐北区区の魅力と活力向上推進事業）（再掲）	区内各所でイベント的に冒険遊び場をイベント的に開設し、区内の冒険遊び場の認知度を高め、機運の醸成を図るとともに、担い手（地元ボランティア）の育成を行った。 さらに、当事業を通じて、地域住民のきずなの広がりを推進した。	113
71		公園・緑地整備（再掲）	公園、緑地の整備を行った。 〔公園・緑地面積〕958.52ha	183,950
72		身近な公園再生事業（再掲）	既存の街区公園等を市民が主体となって、独自のルールづくりや地域のニーズに合った施設づくりなどを行うことにより、市民が安心して使える利用しやすい魅力ある公園として再生していく公園づくりを支援した。 〔公園再生件数〕19件	1,033
73		ちびっこ広場の整備・維持管理（教育委員会育成課）	街区公園、近隣公園等の補完的施設として遊び場を整備し、子どもの心身の健全な発達を図った。	14,053
74		ちびっこ広場の整備・維持管理（広島市社会福祉協議会）	子どもの心身の健全な発達を図るため、街区公園、近隣公園等の補完的施設として、社会福祉協議会が遊び場を整備した。	6,475
75		広島市立学校体育施設開放事業	市立小・中・高等学校の屋外運動場、屋内運動場及び中学校の武道場を、学校教育に支障がない範囲（平日の夜間及び学校休業日）で、地域住民に開放した。 〔実施校数〕小学校140校・中学校60校・高等学校1校	7,703
76		広島市立学校プール開放事業	長期休暇中に、児童等を対象に、小学校のプールを開放した。 〔実施校数〕幼稚園1校・小学校138校	27,051
77		三滝少年自然の家主催事業	豊かな自然環境の中での集団宿泊生活を通して心身ともに健やかな青少年を育成した。	655
78		似島臨海少年自然の家主催事業	豊かな自然環境の中での集団宿泊生活を通して心身ともに健やかな青少年を育成した。	638
79		広島市小学生スポーツ交歓大会	サッカー、バレーボール、陸上などの競技について、スポーツ交歓大会を開催した。 〔参加人数〕4,037人	2,090
80		埋蔵文化財出土品保存活用事業	文化財に接する機会の提供を目的として、文化財課主催の学習講座や小中学校・公民館等への出張講座等を開催した。 〔講座等参加人数〕延べ14,856人	広島市未来都市創造財団への委託料を含む。
81		郷土資料館の教育普及事業	体験を通じて郷土や歴史に対する興味や関心を高めるため、伝統的なものづくりや遊びなど、参加体験型の教室等を開催実施した。 〔教室等参加人数〕延べ7,929人	指定管理料を含む。

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
82		こども文化科学館の教育普及事業	体験を通じて科学に対する興味や関心を高めるため、工作や科学実験等を行う参加体験型教室や各種のサークル活動等（通年）を実施した。 〔教室等参加人数〕延べ16,481人 〔サークル活動等参加人数〕延べ1,697人	指定管理料を含む。
83		江波山気象館の教育普及事業	体験を通じて気象や自然の力、科学に対する興味や関心を高めるため、自ら天気予報を行うなどの参加体験型の教室等を実施した。 〔教室等参加人数〕延べ15,820人	指定管理料を含む。
84		交通科学館の教育普及事業	体験を通じて乗り物や交通に対する興味や関心を高めるため、乗り物に関する工作や科学実験など参加体験型の教室等を実施した。 〔教室等参加人数〕延べ34,826人	指定管理料を含む。
85		広島城の教育普及事業	体験を通じて広島城や歴史に対する興味や関心を高めるため、ガイドや参加体験型の事業等を実施した。 〔参加人数〕延べ7,736人	指定管理料を含む。
86		現代美術館の子どもに関する普及事業	美術に関する知識及び教養の向上を図るため、体験型のワークショップ等を実施した。 〔参加人数〕13,571人	指定管理料を含む。
87		区民文化センターの子どもに関する事業	文化の向上を目的として、各種ワークショップ、人形劇鑑賞会及びコンサート等を実施した。	指定管理料を含む。
88		こども図書館・各区図書館の子どもに関する読書普及事業	乳幼児や小学生を対象に、絵本の読み聞かせなどのおはなし会を実施した。 〔参加人数〕子ども図書館1,456人、各区図書館7,389人	指定管理料を含む。
89		スポーツ関係施設の子どもに関する事業	広域公園陸上競技場、各区スポーツセンター等で子どもを対象に、各種教室を開催した。 ・広域公園陸上競技場、第一・第二球技場、各区スポーツセンター等ー各種スポーツ教室 〔参加人数〕各区スポーツセンター延べ36,353人 ・広域公園テニスコートーテニス教室等 〔参加人数〕延べ2,069人 ・総合屋内プール（広島ビックウエーブ）ースケート教室等 〔参加人数〕延べ881人	指定管理料を含む。
90		森林公園自然体験活動推進事業	小・中学生を対象に、自然体験活動推進事業を実施した。 〔参加人数〕28,599人	指定管理料を含む。
91		広島地球ウォッチングクラブ事業	市内で環境保全活動を行う3歳から高校生までの子どもたちのグループに対するサポートや地域の自然観察会等の行事を実施した。 （自然観察会2回の実施） 〔登録グループ数（人数）〕19グループ（307人）	221
92		広島っ子わくわくホリデー事業	土・日・祝日に実施される、子どもや親子を対象とする様々な体験活動の情報を提供した。	0
93		あそびうた保存継承事業	広島に伝わるあそびうたを保存継承するため、広島県郷土民謡・踊協会が作成した「広島県 遊びうた」の冊子とDVDを、市内全幼稚園に配布するとともに、市立幼稚園教諭を対象とした伝承講座（年2回、7～8月を予定）を開催した。	149



番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
94		児童館整備の推進	地域における児童の健全育成活動の拠点として、大河児童館（仮称）及び伴南児童館（仮称）の新築工事に着手した。また、大芝児童館（仮称）の実施設計等を行った。 〔児童館数〕110館	118,598
95		児童館運営	地域の児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、遊びの指導や行事などを通じた体験活動等を実施した。 あわせて、児童館を地域の子育て支援やコミュニティ振興に役立てるため、地域に積極的に開放し利用を促進した。 〔1館当たり平均年間利用者数〕※集計中	785,313
96	拡充	留守家庭子ども会運営	下校後、午後5時頃まで、保護者が家庭にいない小学校低学年児童の保護・育成を図った。 〔設置数〕24年度163クラス→25年度170クラス	1,153,188
97		放課後プレイスクール事業	放課後等の学校施設を活用して、地域の担い手による小学校全児童を対象とした放課後プレイスクール事業を実施し、児童の放課後等の居場所の確保を図った。 〔実施箇所数〕14か所	20,905

#### 【重点施策】4 児童虐待防止対策の推進等

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
98		児童虐待予防対策事業	虐待の一次予防・早期発見のため、事例検討会、関係職員研修会、子育てが負担となっている母親等を対象とした親子教室や個別相談、未熟児センター等と連携した退院前からの支援を行うとともに、1歳6か月児・3歳児健康診査において、保健師・保育士・心理相談員による相談支援を行った。	児童虐待防止対策事業を含む。
99		こんにちは赤ちゃん事業（再掲）	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育てに関する情報提供を行った。 〔訪問件数〕5,628件	8,942
100		家庭訪問指導事業（再掲）	産後間もない時期に、保健師、助産師による家庭訪問指導を行い、子育て支援が必要な家庭や子育てが困難な家庭を把握し、子育てに関する情報提供や相談・助言等を行った。 〔訪問件数〕延べ4,605件	8,077
101		養育支援訪問事業（子育て・家事支援）	児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣し、子育て・家事援助により、児童虐待の防止を図った。 〔利用実績〕利用世帯数：32世帯 延べ訪問回数：630回	児童虐待防止対策事業を含む。
102		児童虐待防止対策事業	児童相談所の児童福祉司や心理療法士等の専門職員が連携し、相談・援助を行うとともに、リーフレットやポスター等を活用した広報・普及活動、児童虐待の予防と対処法に関するマニュアルの作成、学校、保育園、幼稚園、医療機関、区役所等関係者に対する研修の実施等により、虐待の予防や早期発見を促した。また、法医学の専門医師や、顧問弁護士等から専門的な助言を受け、適切な支援を行った。	57,254
103		こども虐待夜間・休日電話相談事業	夜間・休日における児童虐待通告や緊急を要する相談を受け付ける電話相談員を配置した。	児童虐待防止対策事業を含む。

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
104		広島市要保護児童対策地域協議会の運営	医師会や警察、弁護士会、民生委員児童委員協議会等30機関で構成する要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）において、要保護児童等に関する情報の共有化を図るとともに、実務者会議及び個別検討ケース会議の開催により、要保護児童等の早期発見と適切な保護及び支援に取り組んだ。 〔開催回数〕代表者会議1回、実務者会議16回、個別ケース検討会議442回	4
105		きんさい！みんなの保育園事業（養育支援が必要な家庭への支援）	特別な支援を要する親子等に保育園を開放し、保育園入園児童との交流を通じて、子育ての工夫の仕方等について相談・助言等を行った。	きんさい！みんなの保育園事業（園庭開放）を含む。
106		保育園入園の優先的取扱い	児童虐待防止のため、特別な支援を要する家庭の子どもについて、保育園の入園を優先的に取り扱った。	0
107		オレンジリボンキャンペーン事業	児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行った。	2,614
108		こども家庭相談コーナーの運営	身近な相談窓口である区役所の子どもに関する相談支援機能を強化するため、安佐南区保健福祉課（こども家庭相談コーナー）に職員を配置して、軽微な虐待ケースへの対応等を行った。	家庭児童相談室事業を含む。
109		一時保護所における学習支援	学習支援協力員の配置などにより、一時保護された子どもの学習環境を整備した。	1,829
110		DV被害者支援の充実	配偶者暴力相談支援センターでの相談支援の実施、民間シェルターの支援等を行った。	12,189
111		社会福祉審議会（入所措置等専門部会）	社会福祉審議会に医師、弁護士等の専門家からなる部会を設置し、児童相談所が行う措置について、調査審議等を行った。 〔開催回数〕2回	78
112		児童養護施設等児童福祉施設入所措置	保護者のいない子どもや虐待されている子ども、その他環境上養護を要する子どもなどを入所させて、個別援助の充実や小規模グループケア等の推進を図るとともに、子どもの自立支援に努めた。 〔入所児童数〕321名	1,318,470
113		児童養護施設入所児童等自動車運転免許取得費助成	児童養護施設に入所している子ども等が自動車運転免許を取得する際にかかる経費の一部を補助した。 〔利用実績〕利用施設数：4（児童数6名）	1,200
114		身元保証人確保対策事業	児童養護施設、母子生活支援施設等を退所する際、安心して就職やアパート等を賃借することができるよう身元保証人を確保することにより、自立を促進した。 〔利用実績〕利用人数2人（12ヶ月利用1名、1ヶ月利用1名）	11

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
115		里親支援事業	リーフレット等による里親制度の広報・普及活動、養育里親や虐待を受けた子ども等を養育する専門里親の養成、里親家庭に対する養育相談、里親の一時的な休息のための援助（レスパイト）を行うとともに、里親委託等推進委員会を設置し、里親委託を総合的に推進した。 また、児童養護施設、乳児院に入所している子どもが週末及び夏休み、冬休みに継続的に里親のもとで、家庭生活を体験する機会を提供した。	554 (人件費集計中)
116		一時保護委託強化事業	一時保護所の定員超過による入所児童の処遇を図るため、幼児5人を限度として、児童相談所から近距離にある広島乳児院に一時保護委託を行った。	7,191
117		子育てハンドブックの作成（再掲）	子育て中の保護者の不安の解消と負担感の軽減を図るため、本市の子育て支援制度及び相談支援機関等に関する情報を網羅した冊子を作成、配布した。	563
118		民間社会福祉施設整備費補助（広島修道院分園化）	平成25年度に社会福祉法人広島修道院が行った、児童養護施設「広島修道院さずなの家」の整備に係る経費を補助した。	50,000
119		県立広島学園整備事業負担金	県立広島学園（児童自立支援施設）の建替えに伴い、実施設計費について、本市が設置している入所児童数の割合に応じた負担を行った。	12,518
120	新規	児童相談所及びこども療育センターの建替え調査	児童相談所及びこども療育センターの建替え整備に向け調査・検討を行い、平成26年1月に付加すべき機能や施設規模等の整備内容について、中間報告を行った。	228
121	新規	民間児童福祉施設加配職員人件費補助	児童等の処遇の充実に資する職員の加配を効果的に促すため、施設の努力により国の職員配置基準を超えて職員を加配した施設に対して補助を行った。	7,638

【重点施策】5 子どもの貧困の問題に対する総合的な施策の推進

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
122		児童手当支給	子どもの年齢や数に応じて、月額1万円又は1万5千円の手当を中学校終了まで支給した。 また、所得制限の対象者については、月額5千円を支給した。 〔H25年度未受給者数〕95,567人	21,028,245
123		市営住宅入居抽選時の優遇措置	ひとり親、多子世帯等について、市営住宅の入居抽選における、当選確率を高くする優遇措置（一般世帯の2倍）を実施した。 〔実施件数〕1,541件	0
124		保育料の軽減（再掲）	ひとり親家庭又は在宅障害（児）者がいる家庭の状況に応じ、保育料を軽減した。	0
125		保育料の減免	災害、疾病等による収入の減少などの場合に保育料を減免するとともに、生活困窮者に対する保育料の軽減について要件緩和を検討した。	0

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
126		生活保護受給世帯学習支援事業	被保護者世帯における中学校卒業者の高校等進学率の低さには、家庭の教育力の問題等が考えられることから、学校以外での学習支援や生活相談ができる場を提供し、心豊かにたくましく生き抜いていく基盤となる力を身に付けさせた。	6,335
127		市立幼稚園の授業料減免	市立幼稚園に通園している子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、生活保護世帯等に対し、授業料を減免した。	0
128		私立幼稚園就園奨励費補助（再掲）	入園料及び保育料を減免する私立幼稚園に対し、補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	1,294,595
129		就学援助	経済的理由により就学に支障が生じないよう市立小・中学校の子どもへの保護者に対し、学用品費等を援助した。	1,959,090
130		就学援助（国・県・私立）	経済的理由により就学に支障が生じないよう国立・県立・私立小・中学校の子どもへの保護者に対し、学用品費等を援助した。	19,792
131		特別支援教育就学奨励（再掲）	市立小・中学校の特別支援学級に就学する子どもや通級指導教室に通級する子どもの保護者に対し、学用品費や交通費などを援助した。	17,504
132		公立高等学校授業料無償化等（再掲）	市立高等学校の授業料を無償とした。	0

**基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境をつくります**

**【重点施策】 1 社会全体で子どもを育てる環境づくり**

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
133		子ども・子育て支援推進ネットワーク会議の運営	子育て支援団体、事業者、労働団体、行政機関等で構成する組織を設置し、子どもと子育て家庭を支援するための具体的方策について検討を行い、各主体が率先して取り組んだ。	9
134		児童福祉月間	毎年5月を児童福祉月間と定め、各種の子育て支援事業や啓発事業を行い、児童福祉について市民の理解を深め、子育て支援意識の醸成を図った。	354
135		男女共同参画情報誌の作成（再掲）	仕事と生活の調和を推進する意義や、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所等の事例などを掲載した情報誌を作成し、配布した。 〔情報誌発行部数〕 14,500部	641
136		広島市男女共同参画推進事業所表彰	男女共同参画の推進等に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、表彰事業者を広くPRするとともに、市の入札制度における優遇措置等を行った。 〔表彰事業所数〕 7事業所	122
137		男女共同参画・子育て支援資金融資制度（再掲）	男女共同参画及び子育て支援に積極的に取り組む中小企業を支援するために、平成20年度（2008年度）に創設した男女共同参画・子育て支援資金融資制度の利用促進を図った。	124,000

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
138		事業所内保育施設の設置の促進（再掲）	事業所内への保育施設の設置について、積極的に相談に応じ、指導・助言を行うとともに、設置に係る補助制度の普及を含め、広くPRし、設置促進を図った。	0
139		児童手当支給（再掲）	子どもの年齢や数に応じて、月額1万円又は1万5千円の手当を中学校終了まで支給した。 また、所得制限の対象者については、月額5千円を支給した。 〔H25年度末受給者数〕95,567人	21,028,245
140	新規	子ども・子育て会議の運営	子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定に関する事務等処理するため、子ども・子育て会議を設置し、必要な調査審議を行った。あわせて、「広島市子ども施策総合計画（平成22年度～26年度）」の推進状況についての意見を聴取した。 〔開催回数〕3回	140
141	新規	子ども・子育て支援に関するニーズ調査	次世代育成支援対策推進法に基づく本市の行動計画（後期計画）として策定した「広島市子ども施策総合計画」が平成26年度までであることから、平成27年度から31年度までの5か年を計画期間とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、サービスの量的及び質的ニーズを把握するため、子どもの保護者及び就学児童を対象としたアンケート調査を実施した。	6,111

#### 【重点施策】2 保育サービスの充実

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
142		民間保育園整備補助	・保育園の新設・増改築及び分園整備 地域の保育需要に応じて、民設民営方式により保育園を新設した。（6園分、定員増400人）	644,420
143		阿戸認定こども園整備	阿戸保育園と阿戸幼稚園を統合した保育所型認定こども園の整備を進めた。	22,063
144		保育園運営	保護者の労働・傷病などにより、保育に欠ける児童を保育所において保育した。	11,223,730 (公立園人件費集計中)
145		幼稚園の預かり保育	私立幼稚園が実施する夏休みなど長期休暇期間中の預かり保育事業に対して補助金を交付し、保育園入園需要の軽減を図った。 〔実施園数〕53園	14,617
146		公立保育園の民間移管	公立保育園を優れた運営をしている社会福祉法人に移管し、保育園の運営を委ねるための検討を行った。	0
147		延長保育	保護者の勤務時間や通勤時間を考慮して、通常（昼間）保育の後、1時間、2時間又は4時間の保育を行った。 〔実施園数〕132園	810,448 (公立園人件費集計中)
148	拡充	病児・病後児保育	保育園入園児童等が病気の回復期等で集団保育が困難な期間、医療施設に付設された保育室において一時的に預かった。 〔実施施設〕10施設→11施設	160,256
149		休日保育	日曜・祝日等に保護者が勤務している等の理由により、保育に欠ける児童の保育を実施した。 〔実施園数〕4園	7,622 (公立園人件費集計中)

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
150	拡充	一時預かり	保護者の労働・傷病などやむを得ない理由及び保護者の子育てに伴う心理的、肉体的負担を解消する等の私的理由により一時的に保育が必要になった児童に、保育を行った。なお、これまでは月9日を限度として行っていたが、平成25年度からは、私立保育園については、保育に窮していながら入園できない待機児童家庭や、不定期勤務家庭の保育需要に対応するため、月9日を超えた利用を可能とした。 〔実施園数〕68園	44,856 (公立園人件費 集計中)
151	新規	保育サービス相談事業	各区役所に保育サービスアドバイザーを1人配置し、一時預かり事業や幼稚園預かり保育など多様な保育サービスの情報提供を行うとともに、希望する保育園以外の空きのある保育園への入園の斡旋等を行った。	23,476
152	新規	保育士確保対策事業	私立保育園において保育士の安定的な人材確保が図れるよう、市内の私立保育園が合同で就職説明会を行った。	1,146
153		障害児保育（再掲）	保育に欠ける障害のある子どもを保育園に受け入れ、健常な子どもとの統合保育を行いその後の経過観察、指導を行った。	115,156 (公立園人件費 集計中)
154		子育て短期支援事業	・短期入所生活援助事業 保護者が疾病等の社会的な事由や子育てに対する不安、看病疲れなどによる精神的、身体的な理由で家庭における子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童養護施設及び乳児院において世話をした。 〔実施施設数〕8施設 ・夜間養護等事業 保護者が夜間又は休日に仕事等の事由により不在で、子どもの世話が十分にできない場合、児童養護施設において世話をした。 〔実施施設数〕2施設	4,991
155		ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	保護者の急な用事、残業の際の一時預かり、保育園の送迎などに対応するため、地域における子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター（援助を行いたい人と援助を受けたい人からなる会員組織）事業を推進した。 〔会員数〕25年度末3,577人	9,287
156		シルバー人材センターの育児支援（再掲）	仕事や家事で人手を必要とする者に対して、シルバー会員が自宅を訪問し、乳幼児や小学校低学年の世話、園児の送迎、塾や稽古事の付き添い、イベント会場でのベビーシッター、産後の手伝いを行った。	7,727
157		私立保育園の運営基盤の強化	給与改善費補助、職員定着促進費加算、運営改善費助成などにより私立保育園の運営に対する助成を行った。 給与改善費補助96園、職員定着促進費加算14園、運営改善費助成63園	231,256
158		保育園職員の資質向上	公・私立保育園の保育士等を対象に職層別研修、職場研修・派遣研修等を行い、資質の向上を図った。	2,213
159		認可外保育施設保育従事者研修	認可外保育施設の保育従事者に対し、保育の実施に必要な知識及び技術に関する研修を行い、保育従事者の資質の向上を図った。	68

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
160		認可外保育施設指導監督	認可外保育施設について、適正な保育内容及び保育環境が確保されているか否かを確認し、必要な指導を行うため、原則として年1回立入調査を実施した。 〔立入調査施設数〕106施設	0
161		認可外保育施設職員の衛生管理	認可外保育施設の保育従事者や調理職員等に対し、衛生管理を強化することにより、子どもの感染症予防などを図った。	336
162		きんさい！みんなの保育園事業（認可外保育施設との交流）	認可外保育施設の子どものみを保育園に招き、保育園児との交流を行うとともに、認可外保育施設の職員に対して、保育内容等に関する情報提供を行った。	きんさい！みんなの保育園事業（園庭開放）を含む。

### 【重点施策】3 就労環境の整備

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
163		広島市男女共同参画推進事業所表彰（再掲）	男女共同参画の推進等に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、表彰事業者を広くPRした。 〔表彰事業所数〕7事業所	122
164		男女共同参画・子育て支援資金融資制度	男女共同参画及び子育て支援に積極的に取り組む中小企業を支援するために、平成20年度（2008年度）に創設した男女共同参画・子育て支援資金融資制度の利用促進を図った。	124,000
165		事業所内保育施設の設置の促進	事業所内への保育施設の設置について、積極的に相談に応じ、指導・助言を行うとともに、設置に係る補助制度の普及を含め、広くPRし、設置促進を図った。	0
166		事業所向け男女共同参画支援講座の実施	中小事業所の研修会等の場に専門の講師を派遣し、女性の活躍推進や仕事と家事・子育てを調和できる雇用環境づくりの意義等についての講座を開催した。	33
167		事業所等への情報提供の充実	事業所等の職場における男女共同参画の取組に役立つ情報を提供するため、本市ホームページの掲載内容の充実を図った。	0

### 【重点施策】4 子育て家庭に対する養育支援

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
168		こんにちは赤ちゃん事業（再掲）	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育てに関する情報提供を行った。 〔訪問件数〕5,628件	8,942
169		家庭訪問指導事業	産後間もない時期に、保健師、助産師による家庭訪問指導を行い、子育て支援が必要な家庭や子育てが困難な家庭を把握し、子育てに関する情報提供や相談・助言等を行った。 〔訪問件数〕延べ4,605件	8,077
170		養育支援訪問事業（子育て・家事支援）（再掲）	児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣し、子育て・家事援助により、児童虐待の防止を図った。 〔利用実績〕利用世帯数：32世帯 延べ訪問回数：630回	児童虐待防止対策事業を含む。

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
171	拡充	地域子育て支援拠点事業	各区の地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する不安等の相談指導、子育てサークルの育成支援、親子ふれあい教室等の育児講座・地域子育て支援連絡会の開催、子育てリーダー等子育て支援者の養成・育成、子育て応援情報マップの作成による子育て情報の提供等を行った。 （拡充内容） 平成25年度は、公募型常設オープンスペース設置・運営への補助を新たに1か所行った。 〔子育て支援相談員登録人数〕116人	78,868
172		つどいの広場事業	健康科学館において、乳幼児を持つ親とその子どもがいつでも気軽に集い、交流を図ることや、子育てに関する相談や講習などを行う場を提供した。 〔利用者数〕25年度末 21,044人	地域子育て支援拠点事業に含む。
173		常設オープンスペースの設置	子育て中の親とその子がいつでも気軽に行くことができ、自由に交流できる常設のオープンスペースを各区に1か所設置する（「つどいの広場」を設置している中区を除く全区）。 〔22年度まで〕全区設置済	地域子育て支援拠点事業に含む。
174		地域のオープンスペースの設置の促進	地域の子育て支援関係者が運営する、子育て中の親とその子が自由に集い交流することができるオープンスペースの運営協力を行った。 〔運営協力数〕169グループ	地域子育て支援拠点事業に含む。
175		家庭児童相談室	子どもの問題で困ったり、悩んでいる親等に対し、各区保健福祉課に配置する家庭相談員が相談に応じ、必要な助言指導を行った。	566 （人件費集計中）
176		パパとママの育児教室（再掲）	初妊婦とその配偶者を対象に夫婦が協力して子育てを行うために、夫婦関係、父親・母親の役割や子育て全般についての教室を開催した。 〔開催回数〕34回	1,216
177		はじめての子育て応援事業（再掲）	初妊婦とその配偶者が安心して出産、子育てができるように地域の身近な保育園において妊娠期からの継続的な子育て支援を行った。	きんさい！みんなの保育園事業（園庭開放）に含む。
178		きんさい！みんなの保育園事業（園庭開放）	多様化する地域の子育てニーズに対応するため、保育園の有する専門的機能を活用し、園庭開放、育児講座などを行うことで、地域の子育て家庭における親の子育てに対する不安を解消し、家庭の子育て力向上のための支援を行うとともに、地域社会との交流により地域福祉の増進を図った。	14,937
179		就学前教育・保育推進事業（園庭開放）	幼稚園を定期的に地域に開放するなどして、子育て相談や子育て情報の提供を行った。	707
180		おひざにだっこのえほん事業	乳幼児期から親子が絵本を通してふれあい、読み聞かせやおはなしを楽しむため、こども図書館において乳幼児向け絵本のブックリストを作成し、各区保健センターが実施する「こんにちは赤ちゃん事業」等において配布した。	指定管理料に含む。
181		家庭教育講座の充実	家庭教育を支援するため、公民館において、保護者に対し、子育てや親の役割など家庭教育についての学習会を、子どもの発達段階に応じて実施した。また、食育や薬物等子どもの健康に関する講座を実施した。 〔事業数〕162事業、〔実施回数〕353回、〔参加人数〕11,120人	指定管理料に含む。



番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
182		公民館学習会・子育て支援事業	「子育て広場」、「子育てサロン」、「子育て支援講座」等を公民館で開催し、地域における子育て支援の輪を広げた。 〔事業数〕251事業、〔実施回数〕2,534回、〔参加人数〕56,068人	指定管理料を含む。
183		女性・男性のためのなんでも相談	男女共同参画推進センターにおいて、介護・家族・子育て・仕事・健康など、男女が直面する様々な悩みや不安について、男女それぞれの相談員が応じるなんでも相談を実施した。	指定管理料を含む。
184		男女共同参画情報誌の作成	仕事と生活の調和を推進する意義や、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所等の事例などを掲載した情報誌を作成し、配布した。 〔情報誌発行部数〕14,500部	641
185		子育てハンドブックの作成	子育て中の保護者の不安の解消と負担感の軽減を図るため、本市の子育て支援制度及び相談支援機関等に関する情報を網羅した冊子を作成、配布した。	563

【重点施策】5 ひとり親家庭への支援

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
186		ひとり親家庭相談支援の充実	各区保健福祉課に母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の相談や指導・助言を行った。さらに、父子家庭も含めた相談支援体制の充実を図ることについて検討した。 〔母子相談件数〕19,459件、〔父子相談件数〕875件	94 (人件費集計中)
187	拡充	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が疾病などの社会的事由、自立促進に必要な事由などにより、一時的に日常生活に支障があるとき、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護及び日常生活の世話等を行った。 (拡充内容) 平成25年度から、派遣対象事由、派遣時間、派遣期間、派遣対象者を拡大した。 〔利用実績〕生活援助：25世帯、103件、1,624時間 子育て支援：5世帯、10件、272時間	3,873
188		ひとり親家庭健全育成事業の促進	母子会が実施する親子のふれあいや交流の事業を促進し、ひとり親家庭の健全育成を図った。 〔りんご狩り参加者〕418名	536
189		母子家庭育成支援事業	若年のひとり親家庭の子どもの健全育成を図るため、親子が楽しめる観劇会等の行事を母子会との共催により行った。 〔ふれあい観劇会参加者〕326名	221
190		ひとり親家庭等生活支援講習会	ひとり親家庭等を対象に、料理教室や健康づくり教室などの生活支援講習会を開催した。 〔受講者数〕延べ1,117名	567
191		保育料の軽減	ひとり親家庭又は在宅障害（児）者がいる家庭の状況に応じ、保育料を軽減した。	0
192		保育園入園の優先的取扱い	ひとり親家庭の自立の促進を支援するため、保育園の入園を優先的に取り扱った。	0

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
193		母子生活支援施設入所措置	母子家庭の母と子どもを共に保護し、生活・住宅・教育・就職その他について援護した。 〔世帯数〕延べ565世帯	164,758
194		身元保証人確保対策事業	児童養護施設、母子生活支援施設等を退所する際、安心して就職やアパート等を賃借することができるよう身元保証人を確保することにより、自立を促進した。 〔利用実績〕利用人数2人（12ヶ月利用1名、1ヶ月利用1名）	11
195		市営住宅入居抽選時の優遇措置（再掲）	ひとり親、多子世帯等について、市営住宅の入居抽選における、当選確率を高くする優遇措置（一般世帯の2倍）を実施した。 〔実施件数〕1,541件	0
196		児童扶養手当	ひとり親家庭等の子どもの福祉の増進を図るため、手当を支給した（平成22年8月より父子家庭も対象）。 〔平成25年度未受給者数〕10,014名	4,716,634
197		遺児福祉手当	父又は母を失った子ども及びこれに準ずる事情にある子どもの福祉の増進を図るため、手当を支給した。 〔支給者数〕1,237名	35,300
198		母子福祉資金貸付	母子家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、各種資金を貸し付けた。 〔貸付件数〕1,071件	546,256
199		ひとり親家庭等医療費補助	ひとり親家庭等の医療費の保険診療分の自己負担相当額の補助を行った。 〔受給者数〕（月平均）23,489人	911,957
200		療養援護金（再掲）	乳幼児等・ひとり親家庭等医療費補助制度の対象者が長期入院（15日以上）した場合に、援護金を支給した。	2,045
201		旅客鉄道会社定期乗車券割引	児童扶養手当受給世帯等の通勤定期乗車券を割引した。	0
202		税負担の軽減	ひとり親家庭の所得税、市・県民税について、申告に基づき、寡夫・寡婦控除を行った。	0
203		水道料金の減免	ひとり親家庭等の水道料金の0～10m <sup>3</sup> 相当額（1か月につき）を減免した。 〔減免した件数〕延べ54,450件	94,491
204		下水道使用料の減免	ひとり親家庭等の下水道使用料の0～10m <sup>3</sup> 相当額（1か月につき）を減免した。 〔減免した件数〕延べ50,037件	75,683
205		母子家庭等就業支援事業	母子家庭の母等に対し、就労に必要な知識や技能を習得させるための就業支援講習会、就労に関する情報提供や相談、職業紹介等を実施し、総合的な就業支援を行った。 〔就業支援講習会受講者〕132名、〔就業相談件数〕2,890件	18,537

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
206	拡充	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母等の経済的自立を促進するため、職業訓練の機会を増やし、就職に有利となる資格・技能取得を支援するために給付金等を支給した。 (拡充内容) 平成25年度から、母子家庭に加え父子家庭も対象とした。 〔支給実績〕 自立教育訓練給付金 7名 高等技能訓練促進費 110名、1,224月 入学支援修了一時金 48名	125,031
207	新規	民間母子生活支援施設加配職員人件費補助	児童等の処遇の充実に資する職員の加配を効果的に促すため、施設の努力により国の職員配置基準を超えて職員を加配した施設に対して補助する制度を設けたが、母子生活支援施設においては、平成25年度は加配の実績がなかった。	0

【重点施策】6 子育て家庭の経済的負担の軽減

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
208		同時入園等による保育料の軽減	同時期に2人以上の子どもが保育園に入園している世帯等の保育料を軽減した。	0
209		保育料の軽減（再掲）	ひとり親家庭又は在宅障害（児）者がいる家庭の状況に応じ、保育料を軽減した。	0
210		保育料の減免（再掲）	災害、疾病等による収入の減少などの場合に保育料を減免するとともに、生活困窮者に対する保育料の軽減について要件緩和を検討した。	0
211		市立幼稚園の授業料減免（再掲）	市立幼稚園に通園している子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、生活保護世帯等に対し、授業料を減免した。	0
212		私立幼稚園就園奨励費補助	入園料及び保育料を減免する私立幼稚園に対し、補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	1,294,595
213		就学援助（再掲）	経済的理由により就学に支障が生じないよう市立小・中学校の子どもへの保護者に対し、学用品費等を援助した。	1,959,090
214		就学援助（国・県・私立）（再掲）	経済的理由により就学に支障が生じないよう国立・県立・私立小・中学校の子どもへの保護者に対し、学用品費等を援助した。	19,792
215		特別支援教育就学奨励	市立小・中学校の特別支援学級に就学する子どもや通級指導教室に通級する子どもへの保護者に対し、学用品費や交通費などを援助した。	17,504
216		公立高等学校授業料無償化等	市立高等学校の授業料を無償とした。	0
217		養育医療給付	指定された医療機関で入院養育が必要とされた未熟児に対して医療の給付を行った。 〔給付実人員〕395件	96,739

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
218		育成医療給付	身体に障害のある子どもに対し生活能力を得るために必要な医療の給付を行った。	37,260
219		小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性疾患のうち、治療が長期にわたる特定の疾患について、その治療研究を実施するとともに、医療費を補助した。 〔給付実人員〕1,364件	289,909
220		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具の給付を行った。 〔給付件数〕5件	98
221		不妊治療費助成事業	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成した。 〔助成件数〕1,462人	178,801
222		乳幼児等医療費補助	小学校就学前の子ども及び小学校1・2年生の発達障害のある子どもを対象に、医療費の保険診療分の自己負担相当額から一部負担金の額を控除した額の補助を行った。 〔受給者数〕（月平均）62,209人	1,953,996
223		ひとり親家庭等医療費補助（再掲）	ひとり親家庭等の医療費の保険診療分の自己負担相当額の補助を行った。 〔受給者数〕（月平均）23,489人	911,957
224		療養援護金	乳幼児等・ひとり親家庭等医療費補助制度の対象者が長期入院（15日以上）した場合に、援護金を支給した。	2,045

【重点施策】7 地域における子育て環境の充実

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
225	拡充	地域子育て支援拠点事業（再掲）	各区の地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する不安等の相談指導、子育てサークルの育成支援、親子ふれあい教室等の育児講座・地域子育て支援連絡会の開催、子育てリーダー等子育て支援者の養成・育成、子育て応援情報マップの作成による子育て情報の提供等を行った。 （拡充内容） 平成25年度は、公募型常設オープンスペース設置・運営への補助を新たに1か所行った。 〔子育て支援相談員登録人数〕116人	78,868
226		こんにちは赤ちゃん事業（再掲）	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育てに関する情報提供を行った。 〔訪問件数〕5,628件	8,942
227		ファミリー・サポート・センター事業	保護者の急な用事、残業の際の一時預かり、保育園の送迎などに対応するため、地域における子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター（援助を行いたい人と援助を受けたい人からなる会員組織）事業を推進した。 〔会員数〕25年度末3,577人	9,287
228		シルバー人材センターの育児支援	仕事や家事で人手を必要とする者に対して、シルバー会員が自宅を訪問し、乳幼児や小学校低学年の世話、園児の送迎、塾や稽古事の付き添い、イベント会場でのベビーシッター、産後の手伝いを行った。	7,727

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
229		未来の大人をはぐくむまちづくり（東区区の魅力と活力向上推進事業）	区内の関係団体で構成する子育て支援ネットワークを活用して、幅広い年齢層を対象にオープンスペースにおいて乳幼児とのふれあい体験を行うなど、命の尊さを学ぶ体験イベント等を実施した。 〔ふれあい体験〕11回（参加人数1,130人） 〔子育て支援ボランティア養成・育成講座〕4回（参加人数40人） 〔イベント〕1回（参加人数276人）	1,133
230		夢はぐくむのびのび子育て（西区区の魅力と活力向上推進事業）	ボランティアと協働して、子育て支援に関する講座等を開催するとともに、インターネットを活用した情報発信などを行うことにより、子育て支援ネットワークづくりを推進した。	453
231		めざせ子育てほっとタウンあさみなみ（安佐南区区の魅力と活力向上推進事業）（再掲）	・子育てに参加する人を増やすため、「イクジイ養成講座」及び大学生を対象とした「AKS（安佐南子育てサポーター）養成講座」を開催した。 〔イクジイ養成講座〕2回（フォローのための会議1回） 〔AKS養成講座〕5回 ・区内の冒険遊び場の認知度を高め、機運の醸成を図るとともに、担い手（地元ボランティア）の育成を行うため、イベント的冒険遊び場を開催した。 〔開催回数〕安東地区 5回、古市地区 2回	469
232		地域のきずなづくり冒険遊び場の整備（安佐北区区の魅力と活力向上推進事業）	区内各所に出張して冒険遊び場をイベント的に開設し、区内の冒険遊び場の認知度を高め、機運の醸成を図るとともに、担い手（地元ボランティア）の育成を行った。 さらに、当事業を通じて、地域住民のきずなの広がりを推進した。	113
233		公民館学習会・子育て支援事業（再掲）	「子育て広場」、「子育てサロン」、「子育て支援講座」等を公民館で開催し、地域における子育て支援の輪を広げた。 〔事業数〕251事業、〔実施回数〕2,534回、〔参加人数〕56,068人	指定管理料に含む。
234		地域のオープンスペースの設置の促進（再掲）	地域の子育て支援関係者が運営する、子育て中の親とその子が自由に集い交流することができるオープンスペースの運営協力を行った。 〔運営協力数〕169グループ	地域子育て支援拠点事業に含む。
235		各種団体等の活動の促進	子ども会、青少年健全育成連絡協議会、地域活動連絡協議会、保護司会、市民グループ等の活動の促進を行うとともに、児童館や公民館を中心とした活動の場の提供や情報提供など各種団体と行政の連携を図った。	38,344
236		民生委員・児童委員	民生委員児童委員協議会の活動支援及び民生委員・児童委員を対象とする各種研修を行った。	206,595
237		福祉のまちづくりの推進	通路の段差解消、便所の改修など諸施設の福祉環境の整備・改善を図った。	175,683
238		児童館整備の推進（再掲）	地域における児童の健全育成活動の拠点として、大河児童館（仮称）及び伴南児童館（仮称）の新築工事に着手した。また、大芝児童館（仮称）の実施設計等を行った。 〔児童館数〕110館	118,598
239		児童館運営（再掲）	地域の児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、遊びの指導や行事などを通じた体験活動等を実施した。 あわせて、児童館を地域の子育て支援やコミュニティ振興に役立てるため、地域に積極的に開放し利用を促進した。 〔1館あたり平均年間利用者数〕※集計中	785,313

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
240		ちびっこ広場の整備・維持管理（再掲） （教育委員会育成課）	街区公園、近隣公園等の補完的施設として、行政や社会福祉協議会が、遊び場を整備し、子どもの心身の健全な発達を図った。	14,053
241		ちびっこ広場の整備・維持管理（再掲） （広島市社会福祉協議会）	子どもの心身の健全な発達を図るため、街区公園、近隣公園等の補完的施設として、社会福祉協議会が遊び場を整備した。	6,475
242		公園・緑地整備	公園、緑地の整備を行った。 〔公園・緑地面積〕958.52ha	183,950
243		身近な公園再生事業	既存の街区公園等を市民が主体となって、独自のルールづくりや地域のニーズに合った施設づくりなどを行うことにより、市民が安心して使える利用しやすい魅力ある公園として再生していく公園づくりを支援した。 〔公園再生件数〕19件	1,033
244		低床車両（バス）の導入促進	国と協調して、乗合バス事業者が導入するノンステップバス（低公害バス）車両の購入費の一部を補助し、公共交通機関のバリアフリー化を促進した。 〔ノンステップバス（低公害バス）の導入台数〕25年度：5台	5,000
245		低床車両（電車）の導入促進	国と協調して、鉄軌道事業者が導入する低床路面電車車両の購入費の一部を補助し、公共交通機関のバリアフリー化を促進した。 〔低床路面電車の編整数〕25年度：3編成導入（27編成）	55,184
246		交通施設のバリアフリー化の推進	交通事業者や関係機関等と協議するなど、バリアフリー化に向けた検討を行った。 〔バリアフリー化された主要駅の割合〕25年度：81%	0
247		福祉環境整備	市内JR主要駅などから周辺主要施設までの経路のバリアフリー化を一層促進した。	121,533
248		西広島駅周辺地区交通結節点整備	JR西広島駅周辺地区の交通結節点整備を進めていく中で、バリアフリー化を図ることとしている駅舎の基本設計等を実施した。	31,562
249		市営住宅のバリアフリー化の推進	子ども連れや妊産婦等に配慮した居住環境を整備するため、住戸内のバリアフリー化を推進した。	112,977
250		特定優良賃貸住宅入居促進	市が認定している民間の優良なファミリー世帯向け賃貸住宅を、家賃助成により子育て世帯等に供給し、居住水準の向上を図った。	26,733
251		特賃住宅の入居促進	中堅所得者向けの市営住宅（特賃住宅）を、家賃助成により子育て世帯に供給し、居住水準の向上を図った。 〔実施件数〕22件	620
252		妊産婦等が利用しやすい公共施設等の案内図の公開	公共施設等のバリアフリー設備の整備状況を、マップ形式でホームページに公開し、市民に情報提供した。	621
253		赤ちゃん安心おでかけ事業	外出中の授乳やおむつ替え等のために気軽に立ち寄ることができる施設を「にこにこベビールーム」として登録し、赤ちゃんと一緒に外出しやすい環境整備を行った。 〔全登録施設数〕323施設	0
254		k i d s 情報送信サービス事業（再掲）	（公財）ひろしま子ども夢財団が実施する携帯電話やパソコンへのメール配信による情報提供サービスに参画し、身近な子育て支援情報を提供した。 〔登録者数〕13,007人	1,008

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
255		マタニティマークの普及促進	妊産婦が身に着けるマタニティマーク入りキーホルダーを配布し、周囲に妊婦であることを示しやすくする等により、妊産婦に優しい環境づくりを推進した。	0

基本目標Ⅲ 豊かな教育環境をつくります

【重点施策】1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
256		「ひろしま型カリキュラム」の推進	小学校5年生からの「言語・数理運用科」や「英語科」を柱とする「ひろしま型カリキュラム」を市立の全小・中学校で実施し、言語と数理の運用能力の向上を図った。	39,254 (人件費集計中)
257		少人数教育の推進	少人数教育の推進により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施し、基本的な生活習慣の確立と基礎・基本の学力の確実な定着を図った。 ○中学校1年生 生徒数が30人を超える学級の場合に、県費措置に加え、市費で非常勤講師を配置し、国語・数学・英語において1学級を2つのグループに分けるか、又は、ティームティーチングによる少人数指導を実施した。 ○中学校2・3年生 生徒数が学級平均30人を超える学級で、国語・数学・英語の授業において、習熟度別指導（学習内容の習熟の程度に応じた指導）を実施した。	(人件費集計中)
258		学力・体力向上推進事業	学力向上推進評価委員会を設置し、授業改善推進校における授業改善や、小中連携教育推進校における9年間を見通した教材開発など、学力向上に資する取組を行い、その成果を全校に普及させた。 また、体力向上推進委員会において、体力向上推進校における授業改善など、体力向上に資する取組の効果検証を行い、その成果を全校に普及させた。	6,647
259	拡充	道徳教育推進事業	教材・活動プログラム（平成21年度（2009年度）開発）の活用についての研修会を行うなどし、教員の道徳の授業力を向上させるための取組を行った。また、県からの委託を受け、集団宿泊活動を通じた実践研究を行った。 （拡充内容） 平成25年度からは、さらに、「みんなで語ろう！心の参観日」（各学校において、外部講師（心の先生）を招へいた道徳の授業を公開し、その内容について、児童生徒や保護者・地域住民が意見交換を行う）を実施した。	10,297
260		就職コーディネーター活用事業	市立高校生の就職を支援するため、民間企業訪問等を行う就職コーディネーターを配置し、求人企業開拓等を行った。	419
261		学校人権教育推進事業	人権教育に関する教職員の理解を深めるための研修会を実施するとともに、研究推進校における実践的な研究の成果を普及させることにより、人権教育の推進を図った。	2,113
262		学校評価の充実	学校経営や教育活動の充実・改善を図るため、効果的・効率的な自己評価、学校関係者評価を推進するとともに、専門家による第三者評価を実施した。	1,544

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
263		いきいき体験オープンスクール	児童生徒に、自然を愛する心や他人を思いやる心などの豊かな人間性を養うため、自然環境に恵まれた学校（筒瀬小学校、似島小学校、似島中学校）を学区を越えて通学できるオープンスクール校に指定し、自然観察などの体験活動に重点をおいた教育を行った。	521
264		感動体験推進事業	児童生徒に学ぶ楽しさや成就感を体得させ、豊かな心の育成を図るため、文化芸術、ものづくり、自然体験、職場体験、福祉体験等の特色ある体験活動を実施した。	7,814
265		伝統文化に関する教育の推進事業	児童生徒の伝統や文化についての理解を深め、それらを尊重する態度を身に付けるため、能、茶道、漆芸などの伝統文化を継承する専門家を招へいした。	445
266		文化の祭典	小・中・高等学校における文化芸術活動の成果を発表する場として、文化の祭典を開催し、児童生徒の健全な育成を図った。	4,571
267		中学校文化部活動活性化支援事業	文化・芸術に造詣が深く指導力に優れた地域の人材を招へいし、生徒の多様なニーズに応じた文化部活動の活性化を図った。 〔実績〕53校に59名の指導者を招へい	4,043
268		中学校運動部活動活性化支援事業	専門的技術指導力を備えた地域のスポーツ経験者を招へいし、生徒の多様なニーズに応じた活動を保障するとともに、運動部活動の活性化を図った。 〔実績〕48校に61名の指導者を招へい	4,353
269		運動部活動指導者招へい事業	生徒の多様なスポーツニーズに応じた活動を保障し、競技力の向上を促進するとともに運動部活動の活性化を図るため、専門的な技術指導力を有する指導者を招へいした。 〔実績〕7校に7名の指導者を招へい	997
270		D oスポーツ指導者招へい事業	運動への興味・関心を高めるため、小学校5・6年生等の体育の授業や特別活動において、プロの選手や地域の競技経験者を招へいした。	502
271		プロフェッショナル人材活用事業	高等学校へ大学教授や産業界の第一線で活躍している企業人などを招へいするとともに、専門高校において実施しているインターンシップを支援した。	841
272		高校生への国外留学推進事業	国際的視野を持った高校生の育成を図るため、国外留学の実施及び交換留学生の受け入れを行った。	7,309
273		就学前教育・保育推進事業	就学前教育・保育プログラムの普及・啓発を図るとともに、全小学校区において、幼稚園・認定こども園・保育園・小学校の教員等で構成する連携推進委員会を設置し、合同研修会や交流授業などを実施した。また、市内の幼児教育の中核的な役割を担うため、公立幼稚園6園を拠点園とし、就学前教育の諸課題について、連携園と合同で、研修会を実施するとともに、私立を含む市内の幼稚園教員及び保育士、保護者に必要な支援や情報提供を行った。	212
274		ふれあい活動推進事業	地域づくりの一環として、中学校区を単位とした62の地域で、小・中学校の教職員、PTA、地域団体の代表者等からなる「ふれあい活動推進協議会」を設置し、家庭・学校・地域の情報交換及び啓発・体験活動等を行った。	8,371



番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
275		広島市立学校特別教室等開放事業	学校の特別教室等を活用して、学校教育に支障がない平日の夜間や学校休業日に、地域住民に学習文化活動、まちづくり・ボランティア活動の場を提供した。 〔実施時間〕2,198.5時間	98
276	拡充	まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト	学校と家庭・地域の連携による教育の充実・強化を図るため、モデル校を選定し、モデル校の学校協力者会議にコーディネーターを1人配置して、学校と地域を調整し、様々な取組を実施した。 （拡充内容） モデル校数を3校にした（24年度1校、25年度2校）。	2,991
277		広島市食育推進計画の推進（再掲）	第2次広島市食育推進計画（平成23年度（2011年度）策定）に基づき、健全な食生活を実践するための環境づくりを推進した。	979
278		電子メディアと子どもたちの健全な関係づくりの推進事業（再掲）	平成20年（2008年）7月に施行した「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」を周知させ、フィルタリングの啓発を行うとともに、ノー電子メディアデー（平成21年度（2009年度）まではノーテレビデー）の推進、電子メディア・インストラクター養成講座の開催等を行った。	1,630

### 【重点施策】2 多様な教育の推進

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
279		こどもたちの平和学習推進事業	被爆体験を聴く会及び平和を考える集い等を開催するとともに、学校における証言を記録し、地域の被爆体験・戦争体験の継承を図った。また、平和教育プログラムを推進し、平和教育の更なる充実を図った。	4,492
280		小・中・高校生によるヒロシマの継承と発信	こどもピースサミット、ひろしま子ども平和の集い等を開催するとともに、「平和への誓い」アクションプログラムとして平和交流を行った。	1,081
281		中・高校生ピースクラブの開催	中・高校生を対象に、原爆被害の実相等を講座、実習、グループ研究、長崎への平和学習により深く学び平和への思いを発信する場を提供した。 〔参加者〕26人	876
282		平和学習講座	広島市内の小・中・高等学校の平和学習を支援するため、各学校に資料館が育成した講師を派遣し、平和学習講座を行った。 〔実施校〕49校	365
283		こども平和キャンプの開催	夏休みを活用して、小学校4年生から中学校2年生を対象に平和について学習する場を提供した。 〔参加者〕37人	299
284		修学旅行生への被爆体験講話等	平和記念資料館等において、被爆体験証言者による講話や原爆記録ビデオ等の上映等を行った。 〔件数〕1,826件	3,722
285		被爆体験記等の朗読事業の実施	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館を訪れる子どもたちを対象に朗読会を開催するとともに、学校等への出前朗読会、朗読セットの貸し出しなどを行った。 〔開催回数・貸出件数〕朗読会231回、貸出28件	2,587

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
286		広島・長崎市児童生徒平和のつどい	広島市と長崎市の子どもたちが、平和学習等を通じて、平和意識の高揚と被爆体験の継承を図るとともに、集団生活をとおして、社会性、協調性、自主性を養い、青少年リーダーとしての資質向上を図った。	590
287		ひろしま子ども平和の集い	広島を訪れる青少年に対し、広島の地から平和のメッセージを発信する機会を提供した。 〔参加者〕9団体（市内6団体、市外3団体）	436
288		子どもたちの平和の絵コンクールの開催	広島市内及び海外姉妹・友好都市等の小・中学生から『平和』をテーマとした絵を募集し、コンクールと作品展を開催した。 〔応募状況〕156校、4,793点	993
289		平和記念資料館学習ワークブックの作成	修学旅行生や市内の児童・生徒が被爆の実相をより効果的に学ぶことができる平和記念資料館学習ワークブック等を作成・配布した。 〔作成部数〕ワークブック221,500部、ハンドブック405,000部	3,387
290		姉妹・友好都市等青少年国際交流事業	青少年国際平和未来会議及び広島市・大邱広域市青少年交流事業において、姉妹友好都市等の青少年と本市の青少年が交流をすることにより、次代を担う青少年の世界平和への意識を高めた。	5,090
291		インターネットによる平和情報の発信	「広島市ホームページ（原爆と平和）」、「ヒロシマ・ピース・サイト」、「キッズ平和ステーション」、「平和記念資料館バーチャル・ミュージアム」、「平和記念資料館メール・マガジン（月1回）」を通じて、原爆・平和に関する情報を世界に発信するとともに、平和記念資料館が収蔵する原爆・平和関連資料をより有効に活用するため、これらの情報をデータベース化より管理し、一部をインターネットで公開した。 〔アクセス数〕ヒロシマ・ピースサイト：約159万件、キッズ平和ステーション：約84万件、平和記念資料館バーチャル・ミュージアム：約188万件	17,399
292		学校給食牛乳パックのリサイクルの推進	実施校の取組状況と成果を市立小・中学校に紹介するとともに、関係部局とも連携して環境教育の重要性について学校への啓発を行った。	0
293		学校給食によるごみの量の削減	学校給食指導の充実に取り組み、食べ残しによるごみの量の削減に努めた。	0
294		高校生による温暖化対策チャレンジ事業	市立広島工業高等学校において、CO2センサーネットワーク研究、学校施設の温暖化対策研究を行うとともに、気象センサーの自主開発を行った。	1,535
295		学校等における環境美化教育の推進（環境ポスターの募集）	小・中学生を対象に、環境ポスターを募集するとともに、優秀作品の表彰及び展示を行った。 〔応募数〕81校、4,688名 優秀作品387作品（小学校164作品、中学校223作品） 学校奨励賞10校（小学校5校、中学校5校）	861
296		清掃事業の普及啓発（ごみのおはなし）	小学生及び保護者に、ごみ処理についての関心と理解を深めてもらうため、小学3・4年生の社会科副読本「わたしたちの広島市」の補助教材として13000部を作成・配付した。	683
297		広島地球ウォッチングクラブ事業（再掲）	市内で環境保全活動を行う3歳から高校生までの子どもたちのグループに対するサポートや地域の自然観察会等の行事を実施した。 （自然観察会2回の実施） 〔登録グループ数（人数）〕19グループ（307人）	221

【重点施策】3 いじめ、不登校、非行等対策の充実

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
298		不登校等対策ふれあい事業	不登校、不登校傾向の児童生徒の早期対応に努めるとともに、いじめ等に関する緊急的な対応を行うなど、児童生徒の個々の状態に応じたより一層きめ細やかな支援を行った。	108,985
299	拡充	学校問題解決支援事業	解決が困難な生徒指導上の問題に対して、校長等が弁護士等への相談を行ったり、生徒指導上の課題に適切に対応するために、スクールサポート指導員を小・中学校に派遣した。 (拡充内容) 派遣人数 16人→24人	13,202
300	拡充	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決及び学校における教育相談体制の充実を図るため、すべての中・高等学校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置した。 (拡充内容) ○全小学校 1～2時間/週→4時間/週 ○全中学校 6時間/週→8時間/週	4,860 (人件費集計中)
301		不登校児童生徒適応指導教室(ふれあい教室)の運営	不登校児童生徒に対して、学習支援、グループ活動指導、体験活動指導、相談活動の支援を行うことにより、社会的自立の力や自己指導能力を培い、その学校復帰を支援した。	6,552 (人件費集計中)
302	拡充	いじめ・不登校等予防的生徒指導推進事業	予防的生徒指導推進校における児童生徒の対人関係能力の育成等を図る実践研究を行うとともに、児童生徒によるいじめ防止の取組を実施した。 (拡充内容) 平成25年度からは新たに、全小学校の生徒指導主事を対象として、年間30時間の集中研修を実施した。	763
303		家庭児童相談室（再掲）	子どもの問題で困ったり、悩んでいる親等に対し、各区保健福祉課に配置する家庭相談員が相談に応じ、必要な助言指導を行った。	566 (人件費集計中)
304		こども家庭相談コーナーの運営（再掲）	身近な相談窓口である区役所の子どもに関する相談支援機能を強化するため、安佐南区保健福祉課(こども家庭相談コーナー)に職員を配置して、軽微な虐待ケースへの対応等を行った。	家庭児童相談室事業を含む。
305		青少年総合相談センターの運営	青少年問題への総合相談機関として「青少年相談」、「いじめ110番」、「障害のある子どもについての就学・教育相談」、「暴走族や非行少年グループ等への加入防止・離脱相談」など様々な問題に対し、専門スタッフによる対応と関係機関等との連携により適切な支援を行った。	8,347
306		ひろしまチャイルドライン（子ども電話相談）運営に対する助成（再掲）	NPO法人「ひろしまチャイルドライン子どもステーション」が実施する電話相談のフリーダイヤル電話料金の一部を助成した。	300
307		研修事業	幼稚園教育、いじめ・不登校、カウンセリング等をはじめとする生徒指導に係る教職員研修を体系的に実施した。 (外部講師を招へいして行った小学校生徒指導主事研修、子どもの理解研修、授業づくり研修等の6講座を含め、生徒指導に係る研修を合計16講座実施)	781
308		「ひきこもり」への支援について検討	「ひきこもり」状態にある子どもの実態把握に努めるとともに、関係機関による事例検討会を開催し、支援の方策を検討した。	0

番号	新規・ 拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
309		情緒障害児に対する入所・通所治療	愛育園（情緒障害児短期治療施設）への入所又は通所により、いじめ、不登校をはじめ、心に悩みや苦しみを抱える子どもに対し、治療、援助を行った。 また、愛育園の子どもと在宅の不登校児童を集めての交流グループワーク（クラブ活動）や行事の実施、学校への講師派遣、ボランティア研修会の実施など、愛育園の専門的な施設機能を在宅不登校児童や地域住民・関係者等へ開放した。	145,482
310		家族療法事業	ひきこもりや不登校児童を抱えた家族を支援するため、愛育園（情緒障害児短期治療施設）において、子どもと家族との合同面接や宿泊による家族との話し合い、親グループでの話し合いなど、家族全員を対象とした治療を行った。	18,353
311	拡充	スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、児童虐待等の様々な問題を抱えている児童生徒に対し、その問題の未然防止や早期発見・早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーが、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関とのネットワークを構築したり、家庭や地域など児童生徒をとりまく環境に働きかけたりするなどの支援を行った。 （拡充内容） 配置人数 5人→8人	1,483 （人件費集計中）
312		ふれあい活動推進事業（再掲）	地域づくりの一環として、中学校区を単位とした62の地域で、小・中学校の教職員、PTA、地域団体の代表者等からなる「ふれあい活動推進協議会」を設置し、家庭・学校・地域の情報交換及び啓発・体験活動等を行った。	8,371
313		「青少年からのメッセージ」募集・活用	いじめ問題を題材として、青少年から作文等のメッセージを広く募集した。入選作品については、青少年健全育成市民大会で披露するとともに、入選作品集を作成し、学校及び関係団体等へ配布した。	534
314	新規	ネットパトロールの実施	インターネット上のいじめの早期発見、早期対応の強化を図るため、ネットパトロールを実施した。	369
315	新規	小学校の生徒指導体制の強化	いじめの早期発見・早期対応を行うため、小学校の生徒指導主事が、これまで以上に役割を果たすことができるよう、生徒指導主事を補助するための非常勤職員を配置した。	（人件費集計中）

#### 【重点施策】4 青少年の健全育成等

番号	新規・ 拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
316		思春期保健対策事業	小・中学生等を対象に、親子ふれあい体験や、思春期の子どもを持つ保護者等への講演会を開催するとともに、思春期保健に関わる部署の担当職員により、思春期保健対策の取組状況等についての情報交換を実施した。 〔実施回数〕親子ふれあい体験110回 保護者向け講演会4回	213
317		思春期保健教育の充実	市立の小・中・高等学校、特別支援学校で、学習指導要領に基づき、年間計画のもと、子どもの発達段階に応じた性教育（エイズ教育含む。）を実施した。	0
318		思春期を対象としたメンタルヘルスのリーフレットの作成・配布	思春期を対象としたリーフレット「ひとりで悩まないで～思春期のあなたへ～」を、15,000部作成し、市内の市立、県立、私立高校の1年生に配布した。	89

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
320		高校生保育ボランティアの活動支援	保育ボランティアグループが実施する保育園での実習や自主活動について、支援スタッフとともに指導助言を行った。	13
321		保育園における保育体験学習	小・中・高校生に、保育園において乳幼児とふれあう機会を提供した。 〔実施園数〕 公立保育園 66園	0
322		保健センターにおけるふれあい体験学習	中・高校生等を対象に、育児教室等で乳幼児とのふれあい体験の機会を提供した。 〔実施回数〕 親子ふれあい体験110回	思春期保健対策事業を含む。
323		学校内完全禁煙	喫煙防止教育の指導効果を高め、子どもの喫煙者をなくすことを目的として、市立の全学校内完全禁煙を実施した。	0
324		未成年者の禁酒・禁煙を徹底する環境づくり事業	未成年者への飲酒・喫煙防止の普及啓発を行うため、学校、地域団体、関係団体、関連事業者、行政で構成する「広島市未成年者の禁酒・禁煙環境づくり事業実行委員会」において、未成年者の禁酒・禁煙標語の募集や普及啓発キャンペーン等を行った。	814
325		飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育	市立小・中・高等学校等において、専門家を招へいし、飲酒・喫煙・薬物乱用防止教室を開催した。	0
326		高等学校の精神保健に関する研修会	精神保健に関する事例研究を通して、相談指導體制の充実を図った。	0
327		こころの健康相談（広島市学校保健会）	子どもの指導に悩みのある教職員や保護者を対象に専門医師による指導助言及び各区保健センターにおける精神科医師等による相談を実施した。	3,730
328		こころの健康相談（各区保健センター）	各区保健センターにおける精神科医師等による相談を実施した。 〔実施回数〕 精神科医による相談 159回	4,734
329		思春期精神保健に関する相談指導	思春期相談や診療、中・高等学校教員への技術援助・研修の実施や市立高校精神保健連絡会を開催した。 〔実施回数〕 思春期相談191回、技術援助19回、教育研修2回、精神保健連絡会3回	3,401
330		舟入病院小児心療科外来	摂食障害や不登校など思春期のこころの問題について、医療面から支援し、こころの健全な発達を支援した。	89,621
331		ひきこもりがちな青少年への支援事業	ひきこもりがちな青少年に対し、社会体験活動の提供等の支援を行った。	895
332		若者の自立・就労支援対策事業	ニートの状態にある若者等の支援のため、フリースペースの提供、講座・講演会の開催等を行った。 〔フリースペース 延利用者数〕 4,110人 〔講演会の開催〕 3回 〔セミナーの開催〕 3回	6,136

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
333		青少年支援メンター制度の推進	人生経験の豊富な大人（メンター）と子どもが継続的・定期的に交流することにより、子どもの精神的成長を促すとともに、生活習慣の確立や学力の向上を図った。 〔交流実施組数〕155組	2,506 (人件費集計中)
334		青少年によい環境をあたえる運動	7月に区や地区で街頭活動、有害環境の浄化活動等を実施し、青少年の健全育成を図った。	470
335		青少年健全育成強調月間	11月に市・区青少年健全育成大会を開催し、青少年の健全育成を図った。	1,506
336		電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりの推進事業	平成20年（2008年）7月に施行した「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」を周知させ、フィルタリングの啓発を行うとともに、ノー電子メディアデー（平成21年度（2009年度）まではノーテレビデー）の推進、電子メディア・インストラクター養成講座の開催等を行った。	1,630
337		暴走族加入防止・非行防止教室	暴走族加入防止や犯罪防止等に関する内容を学習する「暴走族加入防止・非行防止教室」を市立の小・中・高等学校、特別支援学校で実施した。	0
338		青少年指導員街頭補導・環境浄化活動	各地区の青少年指導員が、各小学校区内を巡回し、問題行為少年の早期発見、早期指導及び環境浄化活動を行った。また、青少年指導員に対する研修を充実させるとともに、学校・警察等の関係機関との連絡会議の実施等を通して、関係機関との連携を強化した。	17,865
339		非行防止活動推進事業	非行防止に係る啓発活動の充実を図るとともに、区や地域が一体となった非行防止への取組を推進した。	1,205
340		非行防止自立支援事業	学校・地域・関係機関などが連携した非行少年の立ち直りのための支援の充実と環境づくりを行った。 ・居場所づくり支援 ・就労・就学サポート	598
341	新規	デートDV防止対策	交際相手からの暴力（デートDV）に対する正しい理解と予防啓発を目的とした内容のパンフレットを作成し、市内の高校の全ての生徒及び教員へ配布した。 なお、配布に当たっては、生徒がきちんとパンフレットを読み、内容を理解できるよう、また、ホームルームや各教科において各学校の実態に即して効果的に活用できるよう、指導に当たっての留意事項を添付するなどの工夫をした。 〔リーフレット配布部数〕40,700部	437

【重点施策】5 安全・安心なまちづくり

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
342		子どもの安全対策推進事業	地域学校安全指導員による巡回指導、毎月22日の「子ども安全の日」における安全に関する取組、「8・3運動」（登校時の午前8時前後と下校時の午後3時以降を中心に子どもを見守る。）を展開するとともに、安全意識啓発マップづくりや防犯ブザーの所持・携帯の推進など、子どもの自己防衛意識の高揚に取り組んだ。	36,446
343		「こども110番の家」事業	子どもが危険にさらされ、助けを求めてきた場合の緊急避難場所の設置を促進し、地域全体で子どもを見守る運動を進めた。	子どもの安全対策推進事業に含む。

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
344		安心・安全な通学路の整備	学校や区役所が中心となって実施した安全点検に基づき、歩道整備など安全対策に取り組んだ。	55,752
345		防犯灯設置	通学路などにおいて、夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の交通安全を図るため、防犯灯を設置した。	14,265
346		「減らそう犯罪」推進事業	各区において、地域団体や警察等との推進体制の強化、公民館での防犯講習会の開催や、「門灯点灯」をスローガンとして一家一事業所一点灯運動を推進することなどにより、防犯意識の向上を図った。また、広島市内の全市立中学校を対象とした犯罪被害等防止教室を実施し、子どもの防犯力を育成するとともに、規範意識をはぐくむことにより迷惑行為や犯罪抑止を図った。	3,883
347		防犯組合連合会事業（地域安全活動事業）の促進	市民の防犯意識の高揚、各種犯罪の予防と少年の非行防止等を目的として、各種の事業を実施している防犯組合連合会へ事業補助を行った。	7,009
348		学校での交通安全教育の推進	交通事故から身を守る意識を高めるため、関係機関や団体等との協力・連携により、交通安全教育（歩行者のマナーや正しい自転車の乗り方等）を推進した。	0
349		中・高校生に対する自転車教本の作成	中学校1年生及び高校1年生を対象とした自転車教本を作成し、市内の全中・高等学校の新入生に配付した。 〔副読本配布数〕25,393冊	393
350		チャイルドシート普及啓発事業	交通事故から乳幼児の生命を守るためチャイルドシートの正しい取り付け方の講習を行った。 〔受講者数〕127人	63
351		幼児2人同乗用自転車の安全利用の促進	広島県道路交通法施行細則が改正され、平成21年（2009年）7月から幼児2人同乗用自転車に限って、6歳未満の幼児を2人同乗させることが認められたため、安全利用講習会を行った。 〔開催回数〕5回	49
352	新規	自転車運転免許制度の導入	自転車交通安全指導の実施体制が全市的に整備されている市立小学校の児童については、平成25年度から導入した。また、市立中高等学校の生徒については、現時点では全市的な指導体制が整備されておらず、加えて、指導内容についても生徒の成長にあわせたより高度な内容とする必要があることから、平成25年度は、自転車交通安全指導及び自転車通学許可証の交付をモデル校（3校）において試験的に実施し、内容等を検証した上で、平成26年度から本格展開を図るものとした。	1,573

基本目標Ⅳ 子どもが社会に参加するための環境をつくります

【重点施策】1 子どもの権利を保障するための環境整備

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
353		子どもの人権普及啓発事業	子どもの主体性を尊重するため、子どもが運営する子ども参加型のイベントを実施するとともに、児童虐待防止の意識啓発を図るため、パネル展示等を行った。 〔参加者数〕1,500人	990

番号	新規・ 拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
354		人権啓発資料作成	様々な人権問題の正しい理解と認識を深めるため、広く市民や企業等に対して、人権啓発ポスター、人権カレンダーなどを作成・配布した。	2,699
355		人権講演会	市民一人一人が人権を尊重し、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、問題解決の意欲と実践力を培うことを目的として講演会を開催した。 〔参加人数〕600人	455
356		人権パネルの展示	区民まつりや区民文化センターギャラリー、人権啓発フェスティバルにおいて、人権パネルを展示し、市民の人権尊重意識の高揚を図った。	112
357		人権標語の募集	小・中学生をはじめ広く市民から人権標語を募集・選定し、すぐれた作品を啓発事業に活用した。 〔応募作品数〕13,954点	155
358		人権啓発指導員の派遣	地域団体や企業等での人権問題研修に講師として派遣した。 〔派遣回数・研修参加者〕114回・延べ7,142人	38
359		人権教育の推進	公民館を中心とする社会教育施設において人権教育講座を開催し、市民の人権に関する学習活動を支援した。	192
360		学校人権教育推進事業（再掲）	人権教育に関する教職員の理解を深めるための研修会を実施するとともに、研究推進校における実践的な研究の成果を普及させることにより、人権教育の推進を図った。	2,113
361		こども家庭相談コーナーの運営（再掲）	身近な相談窓口である区役所の子どもに関する相談支援機能を強化するため、安佐南区保健福祉課（こども家庭相談コーナー）に職員を配置して、軽微な虐待ケースへの対応等を行った。	家庭児童相談室事業を含む。
362		青少年総合相談センターの運営（再掲）	青少年問題への総合相談機関として「青少年相談」、「いじめ110番」、「障害のある子どもについての就学・教育相談」、「暴走族や非行少年グループ等への加入防止・離脱相談」など様々な問題に対し、専門スタッフによる対応と関係機関等との連携により適切な支援を行った。	8,347
363		こころの健康相談（再掲） （広島市学校保健会）	子どもの指導に悩みのある教職員や保護者を対象に専門医師による指導助言及び各区保健センターにおける精神科医師等による相談を実施した。	3,730
364		こころの健康相談（再掲） （各区保健センター）	各区保健センターにおける精神科医師等による相談を実施した。 〔実施回数〕精神科医による相談 159回	4,734
365	拡充	地域子育て支援拠点事業 （再掲）	各区の地域子育て支援センターにおいて、子育てに対する不安等の相談指導、子育てサークルの育成支援、親子ふれあい教室等の育児講座・地域子育て支援連絡会の開催、子育てリーダー等子育て支援者の養成・育成、子育て応援情報マップの作成による子育て情報の提供等を行った。 （拡充内容） 平成25年度は、公募型常設オープンスペース設置・運営への補助を新たに1か所行った。 〔子育て支援相談員登録人数〕116人	78,868
366		家庭児童相談室（再掲）	子どもの問題で困ったり、悩んでいる親等に対し、各区保健福祉課に配置する家庭相談員が相談に応じ、必要な助言指導を行った。	566 （人件費集計中）



番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
367		ひろしまチャイルドライン（子ども電話相談）運営に対する助成	NPO法人「ひろしまチャイルドライン子どもステーション」が実施する電話相談のフリーダイヤル電話料金の一部を助成した。	300

【重点施策】2 子どもの社会参画の促進

番号	新規・拡充別	事業名	実施状況（概要）	25年度 決算見込額
368		小・中・高校生によるヒロシマの継承と発信（再掲）	こどもピースサミット、ひろしま子ども平和の集い等を開催するとともに、「平和への誓い」アクションプログラムとして平和交流を行った。	1,081
369		青少年健全育成強調月間（再掲）	11月に市・区青少年健全育成大会を開催し、青少年の健全育成を図った。	1,506
370		ボランティア活動の推進	広島市社会福祉協議会が、学校、地域社会、企業、団体を対象として、福祉活動体験学習を行い、福祉教育を推進した。	2,620
371		広島キッズシティ2013開催負担金	子どもの自主性を高め、子どもの社会参画を促進することを目的として、広島青年会議所、県、報道機関等との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施した。 〔参加者数〕4,000人	1,000
372		高校生保育ボランティアの活動支援（再掲）	保育ボランティアグループが実施する保育園での実習や自主活動について、支援スタッフとともに指導助言を行った。	13
373		冒険遊び場づくりの推進（再掲）	NPO法人に委託して中区中央公園及び安佐北区寺山公園の市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につける場を提供した。	3,031